

2005.3.18.

政府税制調査会

「少子化対策の予算拡充と女性の働きやすい環境の整備を；
 国際比較に見る二つの神話と一つの真実」

慶應義塾大学 樋口美雄

1. 何のために少子化対策をするのか
2. 国際比較が意味するもの；二つの神話と一つの真実
3. わが国における出生率低下要因の変化
4. 何がいま求められているか

1. 何のために少子化対策をするのか

希望子供数を大きく下回る若い人の実際の子供数

2. 国際比較が意味するもの

二つの神話；①女性就業は出生率を低下させる

②女性活用は企業競争力を低下させる

一つの真実；男女共同参画の進展していない国では出生率が低い

- ・ 女性の就業と出生率の関係が変化
- ・ 家族政策費の多い国ほど出生率が高い
- ・ 女性の働きやすさ指標ランキングの上位国ほど、出生率も高い
- ・ 女性の働きやすさ指標ランキングの上位国ほど、経済の競争力も高い

3. わが国における出生率低下要因の変化

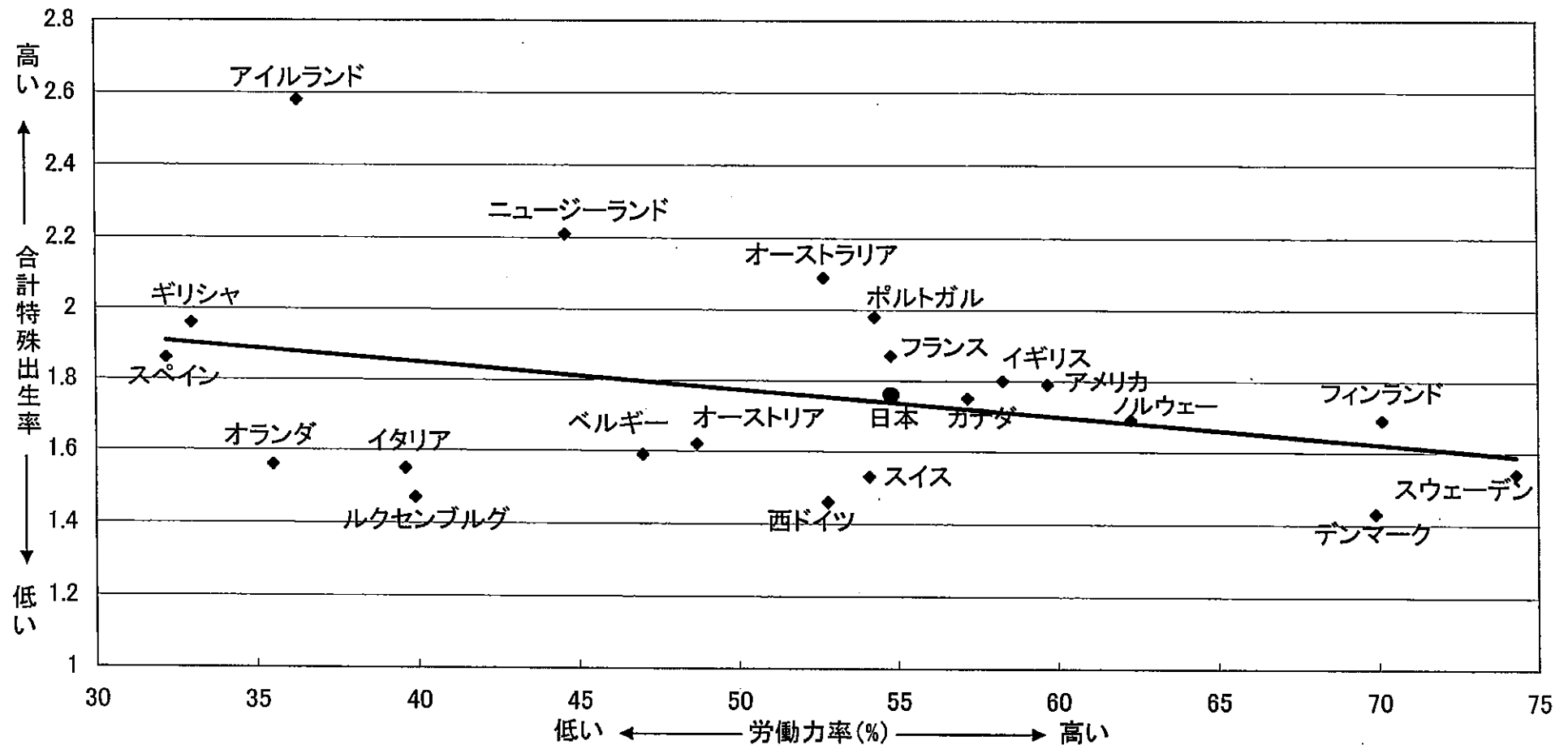
- ・ 80年代；経済が豊かになったが故の晩婚化；パラサイトシングル、キャリア志向
- ・ 90年代；収入の不安定性がもたらす晩婚化・少子化；フリーター・ニート問題

労働時間の二極分化

4. 何がいま求められているか

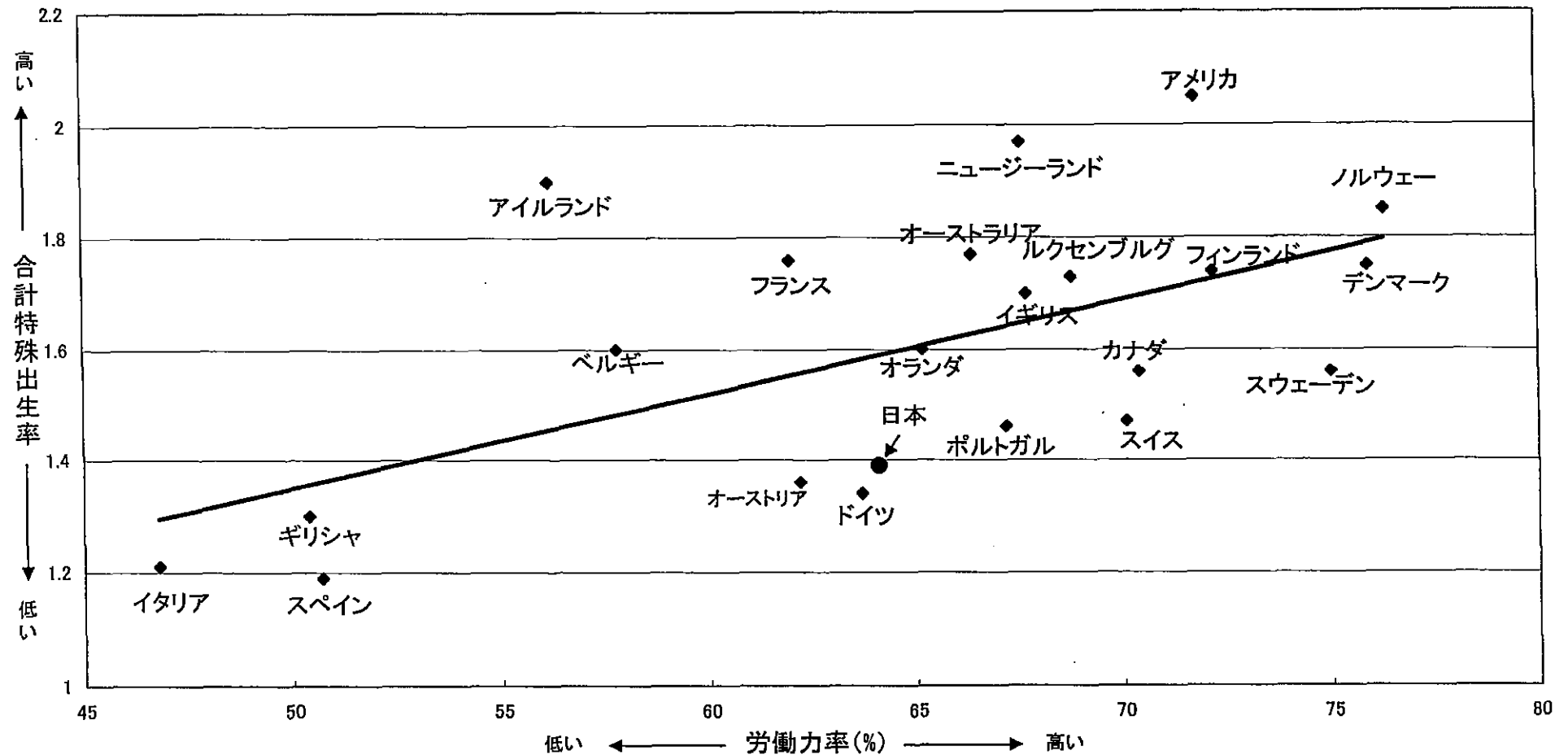
- ・ 雇用不安の解消；普通の人が普通に暮らせる生活
- ・ 家族政策費の増額；①育児休業手当ての一般財源化
 - ②減税・tax credit 制度の導入
 - ③児童手当、lone parent の支援強化
 - ④柔軟で多様な保育サービスの提供

図1 女子労働力率(年齢計)と合計特殊出生率(1980年)



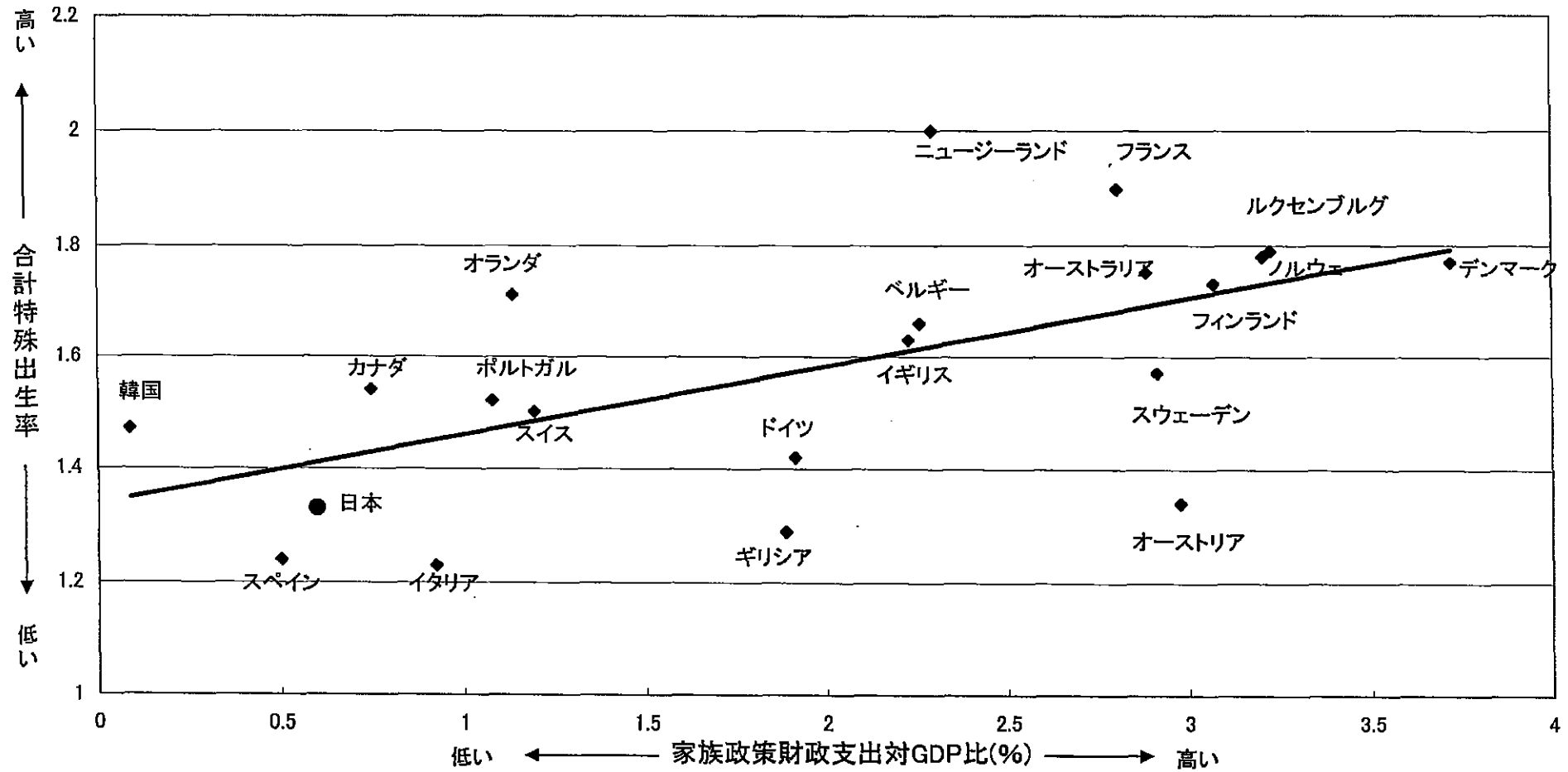
注: デンマーク労働力率は、1980年のデータがないため1979年のデータ、ギリシャ労働力率は、2000年のデータがないため1999年のデータを使用。
 対象国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、アイルランド、日本、ルクセンブルグ、ノルウェー、オランダ、ニュージーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの22カ国。
 出所: OECD "Labour Force Statistics", UN "World Population Prospect"

図2 女子労働力率(年齢計)と合計特殊出生率(2000年)



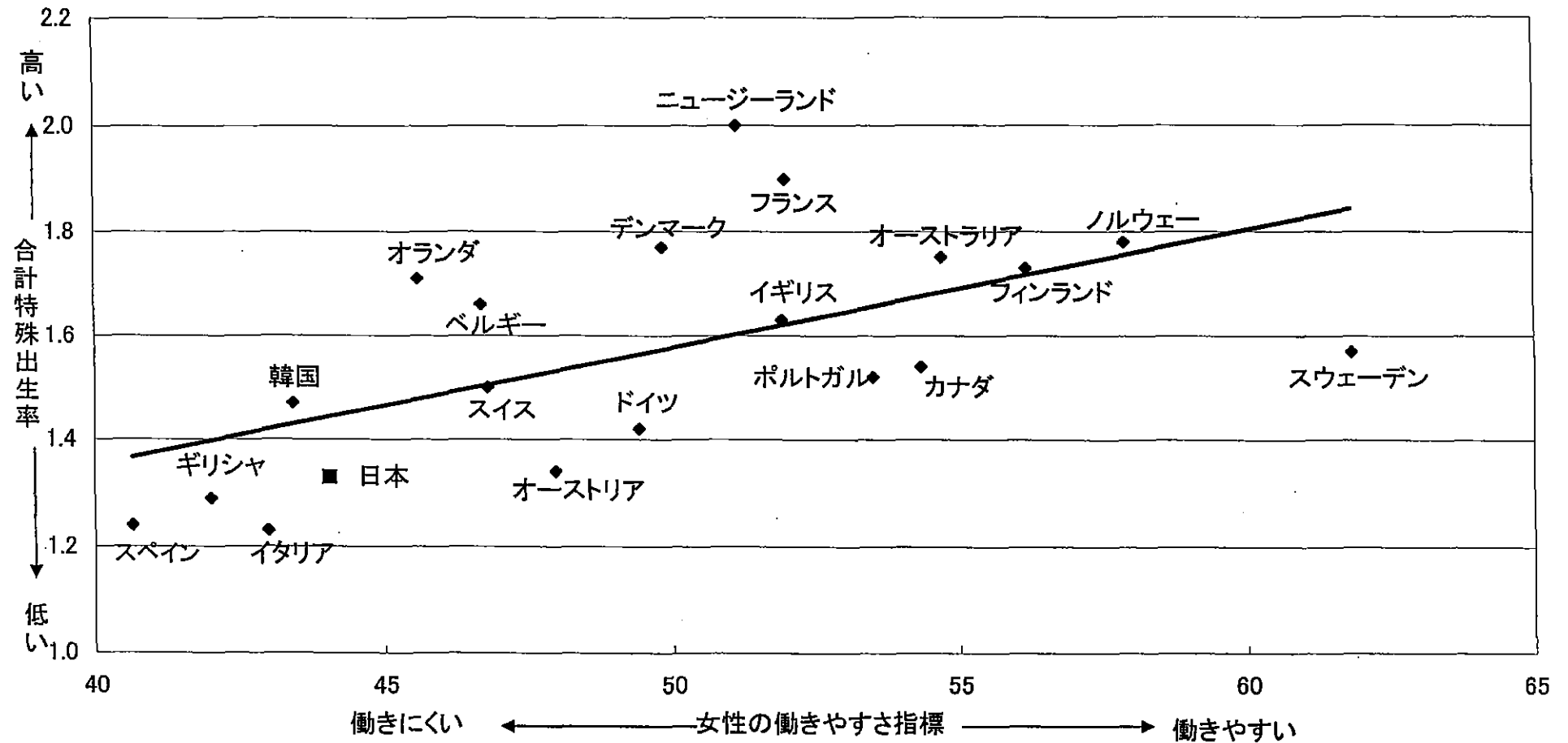
注: デンマーク労働力率は、1980年のデータがないため1979年のデータ、ギリシャ労働力率は、2000年のデータがないため1999年のデータを使用。
 対象国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、アイルランド、日本、ルクセンブルグ、ノルウェー、オランダ、ニュージーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの22カ国。
 出所: OECD "Labour Force Statistics", UN "World Population Prospect"

図3 家族政策に係る財政支出と合計特殊出生率



注: カナダは1998年、日本、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリスは2001年
 その他の国は2000年のデータを使用。なお、米国は除いている。
 出所: OECD Social Expenditure Database(2004年)、OECD Social Indicators(2002年)、
 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004年版)」

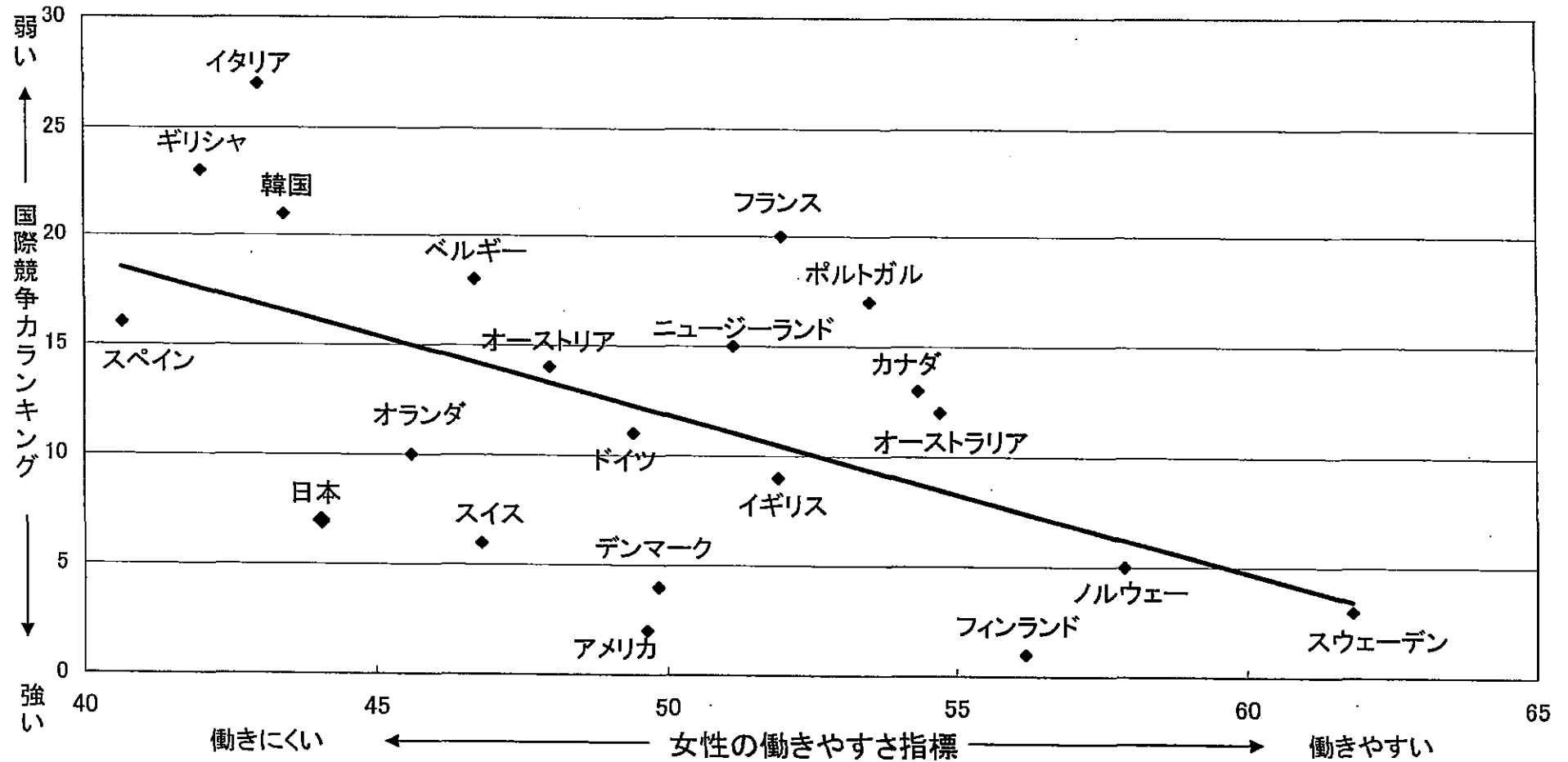
図4 女性の働きやすさ指標と合計特殊出生率



注: 女性の働きやすさ指標の値は、1995年推計。合計特殊出生率は、カナダは1998年、日本、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリスは2001年、その他の国は2000年のデータを使用。

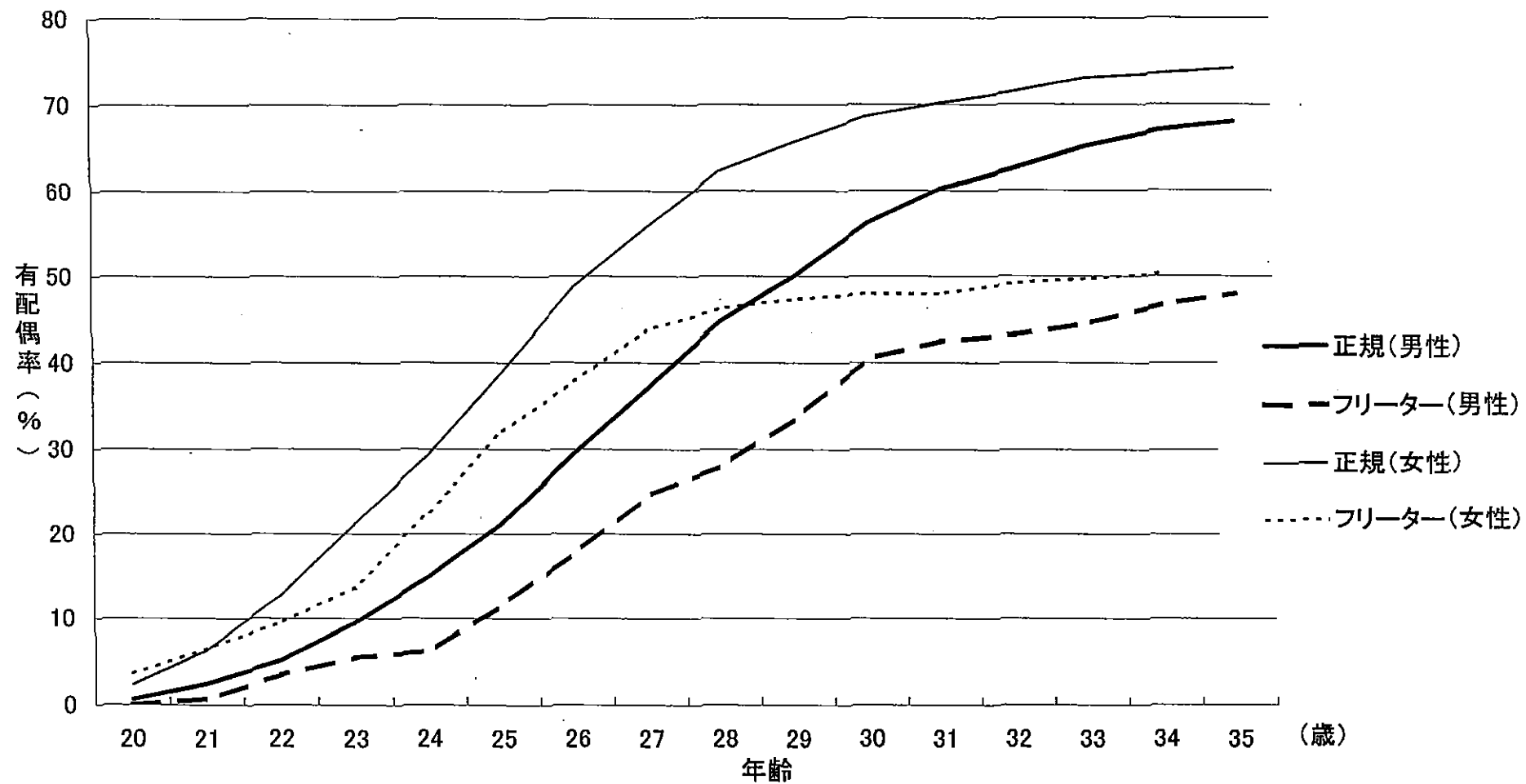
出所: 内閣府『新国民生活指標』、OECD Social Expenditure Database(2004年)、OECD Social Indicators(2002年)、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004年版)」

図5 女性の働きやすさ指標と国際競争力ランキング(2004年)



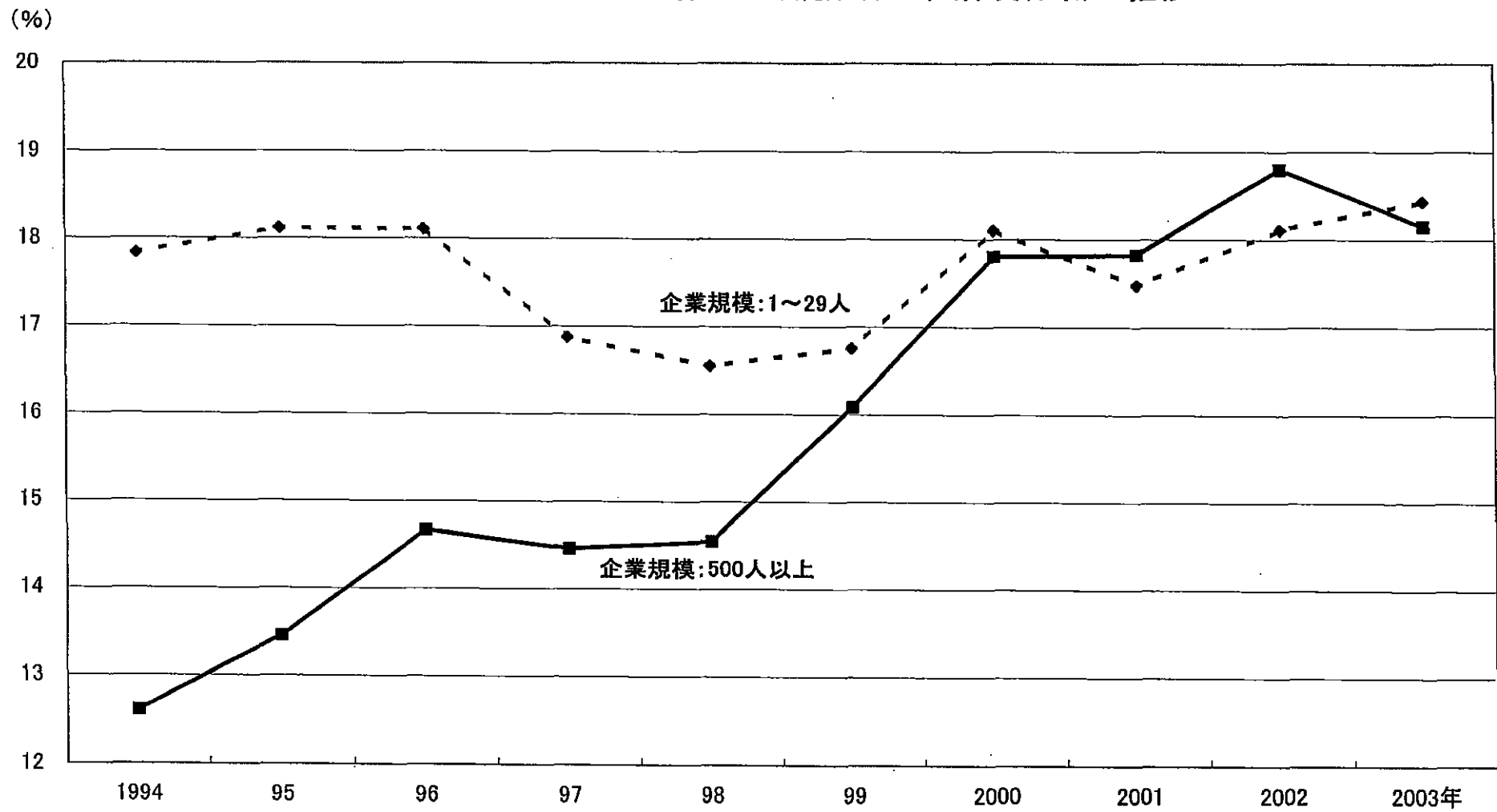
出所: World Economic Forum (2004) Global Competitiveness Report 2004-2005.
 OECD Social Expenditure Database(2004年)、OECD Social Indicators(2002年)、
 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004年版)」

図6 学卒後1年の就業状態別 有配偶率



出所: 酒井・樋口「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』
労働政策研究・研修機構、No. 535、2005年

図7 男性長時間(週60時間以上)雇用者比率(非農林業)の推移



出所:総務省統計局『労働力調査』